

平成17年8月期 中間決算短信 (連結)

平成17年6月9日

上場会社名 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3373 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.link-theory.com/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 力  
 問合せ先責任者 役職名 取締役グループCFO 氏名 大西 秀亜 TEL (03) 3407-7502  
 中間決算取締役会開催日 平成17年4月27日  
 親会社等の名称 株式会社ファーストリテイリング(コード番号: 9983) ほか2社  
 親会社等における当社の議決権所有比率 43.1%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年2月中間期の業績(平成16年9月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月中間期	18,160	-	2,651	-	2,345	-
16年2月中間期	-	-	-	-	-	-
16年8月期	25,083		2,646		2,262	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年2月中間期	1,267	-	88,330.11	-
16年2月中間期	-	-	-	-
16年8月期	△1,893		△167,225.72	-

(注) ① 期中平均株式数(連結) 17年2月中間期 14,351株 16年2月中間期 -株 16年8月期 11,714株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月中間期	18,208	5,828	32.0	391,683.10
16年2月中間期	-	-	-	-
16年8月期	17,674	4,574	25.9	316,394.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月中間期 14,880株 16年2月中間期 -株 16年8月期 14,250株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月中間期	2,017	△304	△1,115	2,226
16年2月中間期	-	-	-	-
16年8月期	1,540	△4,253	2,841	1,700

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年8月期の業績予想(平成16年9月1日～平成17年8月31日)

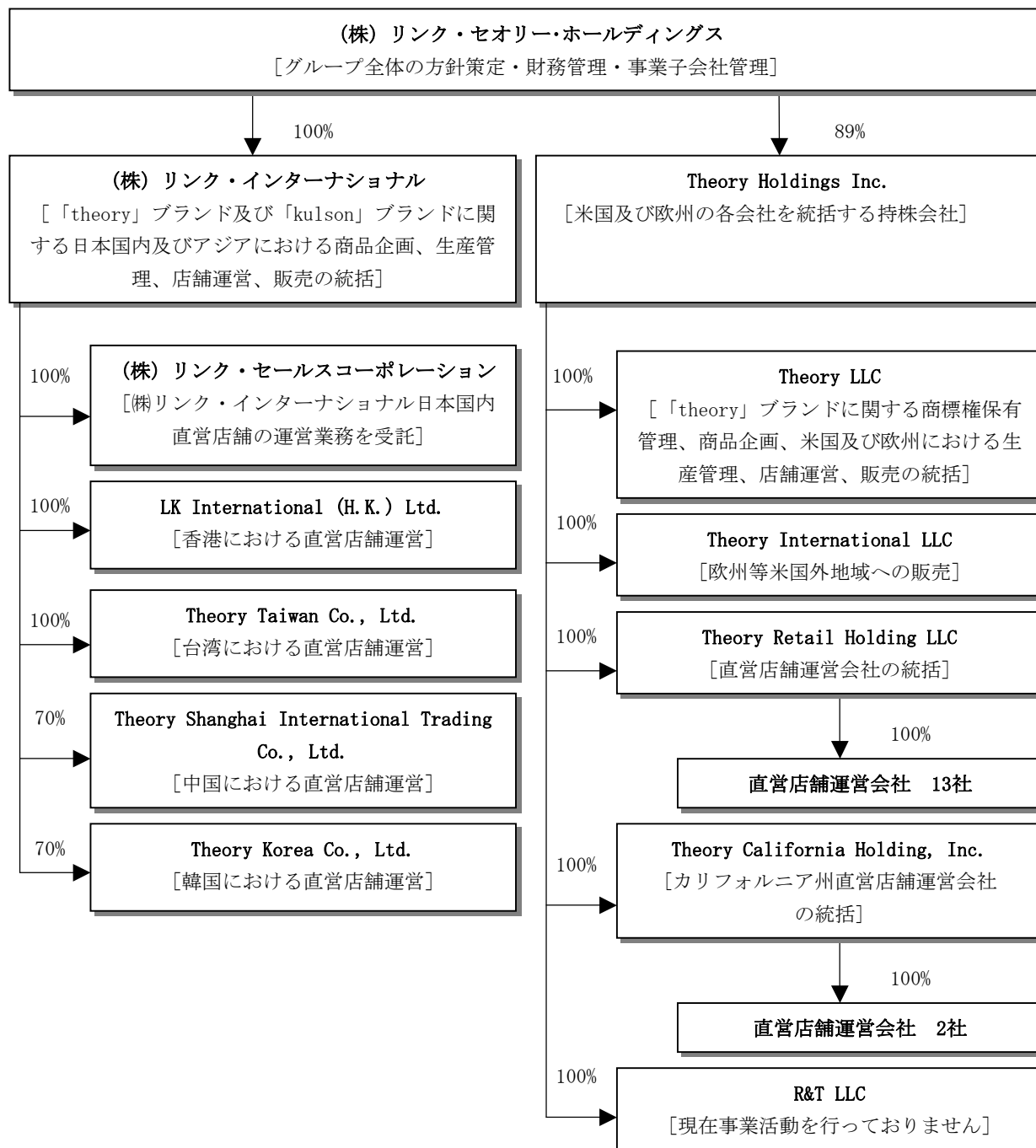
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	35,343	4,281	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34,032円89銭

(注) 1. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる結果となる可能性があります。  
 2. 平成17年8月期(予想)の1株当たり当期純利益は、平成17年3月11日付けで行った、1株を4株とする株式分割及び上場による公募株式数11,000株を加味(潜在株式及びオーバーアロットメントに伴う第三者割当増資による影響は考慮せず)した期末発行済株式数70,520株に基づいて算出しております。

企業集団の状況

当社グループの資本関係及び各社の役割について



注) 図は平成 17 年 4 月末現在の当社グループ資本関係を示しております。数字は持株比率を、[ ] は各社の役割を記載しております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は「世界のコンテンポラリーマーケットをリードし、お客様の豊かなライフスタイルに貢献する」というビジョンを持っております。そのために、「theory」を中心とする当社ブランドの成長・進化に加え、インターナショナルに、かつアパレルビジネスの枠を超えて、アクセサリーやシューズ、その他のライフスタイル・プロダクツに進出する努力を続けて参ります。

また、お客様の、選ぶ喜び、買う喜び、着る喜び、社員の商品を企画する喜び、作る喜び、売る喜びが循環することによって、「お客様と社員が喜びを共有できる会社でありたい」というのが、我々の全社理念であり、この「よろこびの循環」を実現するために、今後も企業努力を重ねて参ります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主価値実現を重要な使命として、また、配当を株主価値実現の重要な手段として認識しております。当面は一定の配当を継続しつつも、「theory」の世界展開により引き続き高い成長が期待できるため、当該分野に事業利益を再投資して成長を加速させることが、最も株主価値実現に資するものと考えております。当社は、当社グループの事業・財務の状況に応じた最善の配当政策を実施して参る所存です。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としております。

### 4. 目標とする経営指標

当社は売上高営業利益率を重要な経営指標と位置づけており、15%を確保することを目標としています。

### 5. 中長期的な経営戦略

日本ではtheoryレディースの店舗数は現状程度にとどめ、ブランド価値向上のための増床、改装を進め、店舗あたり売上を増やしていきます。出店による成長は、男性向けラインであるtheoryメンズや、theoryレディースのサイズ・エクステンションとしてのtheoryリュクス、また、「theory」以外で「kulson」の3ブランドを中心として進めてまいります。

米国では2006年秋にニューヨークのマンハッタンで旗艦店を開設します。これにあわせて直営店の出店を加速させます。また、衣料品以外のバッグ・靴などの雑貨ラインの拡充をすすめており、やはり2006年には衣料品と同じスケールでの拡販を開始する予定です。

欧州ではすでに主要な高級百貨店との販売チャネルを確立しておりますが、日本におけるかつての当社のような有力なライセンスを獲得する等により、成長を加速したいと考えております。また、アジアにおいても、中国を中心に、各国の経済情勢等を睨みながら、出店を推進していきたいと思っております。

また、将来的には、ブランド価値の希薄化につながらないよう厳選した分野でのライセンス供与も視野に入れております。

### 6. 対処すべき課題

当社グループの主力市場である日本及び米国の経済環境につきましては、引き続き予断を許さない厳しい状況が予想されます。更なるグローバル化を目指し、当社グループが対処すべき課題は、(1)「theory」ブランド価値の更なる向上、(2)欧州における「theory」ブランドの強化、(3)「theory」に続く有力ブランドの開発、育成であると認識しております。これらの課題の解決方針と具体的施策は、以下のとおりです。

#### (1) 「theory」ブランド価値の更なる向上について

米国ニューヨーク発信のブランドとして、ブランド認知度向上のため、米国主要都市（ニューヨーク、ロサンゼルスなど）の最も先進的ファッション地区において旗艦店開設を進めてまいります。これまでの衣料品に加え、高品質なバッグ・靴などの服飾品を拡充し、ライフスタイルブランドとしての地位をさらに確固たるものにするべく努力いたします。また、商品そのものの品質向上のため、縫製工場の指導管理を強化します。さらに、店舗における接客サービス向上のため、販売スタッフの教育制度を拡充します。

#### (2) 欧州における「theory」ブランドの強化について

日本・米国に続く大消費市場である欧州において「theory」事業を強化してまいります。すでに欧州各国の主要高級百貨店、専門店への販路は確立しておりますが、ライセンス獲得などの方法も含め、欧州

での成長加速のための施策を検討、実施して参ります。

(3) 「theory」に続く有力ブランドの開発、育成について

現在、「kulson」をはじめとして、「PLS+T」、「Joie」など「theory」以外のブランド開発や「theory」の上級ブランドとして始めた「theory luxe」の展開にも注力しております。「theory」で確保した百貨店、ファッションビル等の取引関係や、女性誌をはじめとするメディアへの訴求力を梃子として、市場への浸透度を着実に高めていく方針です。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役及び監査役制度を軸としてコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の健全性の維持と透明性を確保していく所存であります。また、企業の持続的な発展のためには、企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主を含めた全てのステークホルダーとの円滑な関係を目指し、企業価値を高めて参ります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は業務執行上の重要な経営課題につきましては、取締役会で決議しておりますが、取締役会を構成する役員6名のうち社外取締役を2名選任し、決議に対する公平性及び透明性を図っております。加えて当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名のほか公認会計士1名及び弁護士1名を社外監査役として登用し、各監査役の取締役会への出席を中心として取締役の職務遂行における監査を実施しております。また、代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を設置し、監査役との連携を密にすることで、内部牽制機能の向上に努めております。

当社は新日本監査法人より会計監査を受けているのに加え、必要に応じて企業経営及び日常の業務に関して弁護士からアドバイスを受けております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役グループCFOを責任者として、法令遵守にかかる事項について、常勤の取締役及び経営幹部と臨機応変に確認をし、各部門長が部内に周知徹底をしております。また、法務部において企業活動にかかるリスク・マネジメントを実施し、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理において問題がないかを検証しております。

(4) 社外取締役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成17年4月末現在、当社社外取締役2名の全員が株式会社ファーストリテイリング（以下「FR社」という）取締役を兼ねており、当社グループにおける兼務状況は以下のとおりです。

氏名	当社グループにおける役職	FR社における役職
玉塚 元一	● (株)リンク・セオリー・ホールディングス 取締役 ● (株)リンク・インターナショナル 取締役 ● Theory Holdings Inc. 取締役	● 代表取締役社長兼 COO
大筈 直樹	● (株)リンク・セオリー・ホールディングス 取締役	● 取締役

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は月次定例に加えて、必要に応じて取締役会を機動的に開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事実を決定するとともに、月次決算等の報告を受ける等、業務執行の状況を逐次監督しました。

監査役会についても、同様に月次定例に加えて、必要に応じて開催し、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取等を行いました。

内部監査については、予め定められた監査計画に基づき、本店・店舗、国内・海外子会社に対して行ない、月例の報告会で結果報告を行いました。指摘事項のあった店舗等については速やかに改善を促すとともに、フォローアップ監査も行いました。

## 8. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	議決権所有割合 (平成17年4月末現在)	発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)ファーストリテイリング	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	43.1 (23.7)	株式会社東京証券取引所 市場第一部
(株)グローバルリテイリング	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	19.5	なし
(株)グローバルインベストメント	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	4.2	なし

議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

### (2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号または名称及びその理由

FR社が、当社の他の親会社等2社の100%の株式を保有する親会社であり、間接保有分もあわせて平成17年4月末現在43.1%を保有しているため、当社に与える影響が最も大きいと認められます。

### (3) FR社との関係について

当社は平成15年9月11日の米国セオリー社グループ買収に際し、FR社と下記内容を伴う資本提携を実施しました。

- ①買収資金借入への保証差入
- ②当社株式の取得
- ③取締役の派遣

当社は米国セオリー社グループ買収資金の調達に加え、買収後の経営目標が共有でき、FR社の経営ノウハウを取り入れることにより経営基盤を強化し、当社グループの世界展開を加速できると考え、FR社との資本提携を実施しました。なお、上記①の買収資金借入(当社の子会社であるTheory Holdings Inc.の銀行借入)に対して、FR社より債務保証を受けておりましたが、平成17年4月末現在保証残高はありません。

平成17年4月末現在、FR社は間接保有を含め当社発行済み株式の43.1%(新株予約権行使による希薄化後の37.5%)を保有しており、当社はFR社の持分法適用関連会社に該当します。

### (4) FR社グループにおける当社グループ事業の位置付けについて

FR社グループは平成17年4月末現在、持分法適用関連会社である当社グループの他、連結子会社6社により構成され、主に衣料品等の販売事業及び靴の販売事業(「ワンズーン」事業)を行っております。衣料品事業は更にカジュアル衣料(「ユニクロ」事業)、ブランド衣料(「theory」他当社グループが行う事業)、デザイナーズブランド衣料(「ナショナルスタンダード」事業)に分れております。

当社グループはFR社グループにおけるブランド衣料事業を担っておりますが、FR社グループ各社と当社グループでは事業上の取引はなく、当社グループは生産・仕入・物流・販売等いずれにおいても独立して事業を推進し、FR社グループへの依存、FR社グループからの制限は一切ありません。

(5) FR社との人的関係について

①取締役について

平成17年4月末現在、当社取締役6名のうちFR社取締役を兼ねる者は3名であり、当社グループにおける兼務状況は以下のとおりです。なお、当社独立性を高めるため、今後可能な範囲でFR社兼務取締役の当社取締役数に占める割合を減らすよう努めてまいります。

氏名	当社グループにおける役職	FR社における役職
柳井 正	● (株)リンク・セオリー・ホールディングス 取締役 会長 ● (株)リンク・インターナショナル 取締役 ● Theory Holdings Inc. 取締役	● 代表取締役会長兼 CEO
玉塚 元一	● (株)リンク・セオリー・ホールディングス 取締役 ● (株)リンク・インターナショナル 取締役 ● Theory Holdings Inc. 取締役	● 代表取締役社長兼 COO
大筈 直樹	● (株)リンク・セオリー・ホールディングス 取締役	● 取締役

②従業員について

平成17年4月末現在、FR社から経営管理体制強化のために出向者2名を受け入れております。

(6) 親会社等との取引に関する事項

当中間連結会計期間には該当ありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業における堅調な設備投資と、雇用情勢の改善により底堅さが見られる個人消費を背景に、緩やかながら回復傾向に向かっております。また、当社グループのもう一方の主要市場である米国の経済は、原油価格高騰、金利上昇といった懸念材料はあるものの、活発な個人消費に支えられ、良好に推移しております。一方で、消費者は、より高品質で自分の個性に合う商品・サービスを求める傾向を強めており、当ファッション業界の経営環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような経営環境の中、「theory」等当社グループ主要ブランドにおいては、シーズン毎に素材・デザインなどを進化させブランド価値向上に努めてまいりましたところ、当中間連結会計期間は当初の予定を上回る収益を上げることができました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 18,160,657 千円、経常利益 2,345,479 千円、中間純利益 1,267,625 千円となりました。

各事業部門における業績は次のとおりです。

① theory レディース・theory メンズ部門

日本におきましては、小売部門の販売能力増強を図るべく、有力百貨店を中心に新たに直営店 15 店舗を出店、1 店舗を閉店いたしました（内訳は theory レディース：出店 3、閉店 1、theory メンズ：出店 2、theory リュクス：出店 6、theory プチ：出店 3 です）。特に、前連結会計年度にスタートした、theory レディースの上質ブランドである theory リュクスは好調な滑り出しを見せ、当中間連結会計期間において新規に 6 店舗を出店することができました。卸売部門につきましては、展示会の運営方法を改善し、当社グループの商品をよりよく理解していただく工夫と共に、より効率的な受注活動が行える体制を整備しました。

米国の卸売部門につきましては、主要顧客である大手高級百貨店とのタイアップ等による商品開発や売り場面積の拡大等を通じて、マーケットにおける「theory」の存在感をさらに高めることに成功しました。また、theory メンズの商品ライン充実と拡販、「theory」の非アパレル商品（靴・バッグ等）拡充などに努め、よりお客様のライフスタイルにあった商品の提供を可能にしました。小売部門については、既存店売上が着実に伸長しました。この結果、当中間連結会計期間の theory レディースの売上高は 14,709,025 千円、theory メンズの売上高は 1,818,103 千円となりました。

## ② kulson 部門

米国においてはブランド認知が浸透しない状態が続いたため、平成 16 年 12 月をもって販売を休止いたしました。一方、日本においてはブランド認知度が着実に高まり、既存店売上が良好に推移する中、直営店を 3 店舗出店（1 店舗閉店）いたしました。この結果、当中間連結会計期間の kulson 部門の売上高は 796,595 千円となりました。

## ③ その他部門

直営店 1 店舗を出店、4 店舗を閉店いたしました。「PLS+T」のブランド認知浸透により同部門が好調に推移しました。この結果、当中間連結会計期間のその他部門の売上高は 836,934 千円となりました。

地域別業績は次のとおりです。

### ① 日本

直営店 18 店舗を出店、6 店舗を閉店し当中間連結会計期間末の直営店舗数は全部で 114 店舗となりました。当中間連結会計期間の日本における売上高は 9,256,437 千円、営業利益は 1,805,206 千円であります。

### ② 北米

直営店舗を 1 店舗出店し、当中間連結会計期間末の直営店舗数は全部で 14 店舗となりました。当中間連結会計期間の米国の売上高は 8,787,257 千円、営業利益は 1,291,387 千円であります。

### ③ その他

当中間連結会計期間までに設立した現地法人を通じて、台湾（出店 2）、韓国（出店 1、閉店 1）及び中国（出店 1）にて本格的な小売事業を開始しました。当中間連結会計期間末の日本を除くアジアの直営店舗数は全部で 6 店舗となりました。当中間連結会計期間の、日本を除くアジアにおける売上高は 116,962 千円、営業損失が 9,673 千円となりました。

## 2. 財政状態

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末と比べて 533 百万円増加し 18,208 百万円となりました。これは主として営業活動によるキャッシュの流入による現金及び預金の増加 525 百万円によるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べて 735 百万円減少し 12,364 百万円となりました。これは主として借入金の返済による減少 1,235 百万円及び未払金の増加 244 百万円、ならびに未払法人税の増加 387 百万円等によるものです。

資本合計は前連結会計年度末と比べて 1,254 百万円増加し 5,828 百万円となりました。これは主として中間純利益 1,267 百万円による利益剰余金の増加によるものです。

## 3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上の増加など好調な営業活動の結果、借入金の返済等の資金の減少要因はありましたが、当中間連結会計期間末には 2,226,010 千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 2,017,618 千円となりました。これは、日米で好調な売上が反映して税金等調整前中間純利益が 2,229,229 千円計上されたことや、売上債権の減少等による資金の増加が主な要因です。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 304,938 千円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出 262,369 千円等が主な要因です。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 1,115,366 千円となりました。これは、長短借入金の純減少額 1,084,730 千円を反映したものです。

なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年2月中間期	平成16年8月期
自己資本比率	32.0 %	25.9 %
時価ベースの自己資本比率	-	-
債務償還年数	3.3 年	5.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,092.4 %	1,881.9 %

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※該当する算出数値が無い場合には「-」で表記しております。

#### 4. 通期の見通し

日米共に好調な売上動向を反映して、通期でも当中間連結会計期間の好調を維持する見込みです。通期の売上高は35,343百万円（前期比40.9%増）、経常利益4,281百万円（前期比89.2%増）、当期純利益は2,400百万円（前期は当期純損失1,893百万円）を予想しております。

#### 5. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。記載された事項で、将来に関する事項は、提出日現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

##### (1) 株式会社ファーストリテイリング（以下「FR社」という）との関係について

###### ①FR社との資本提携について

当社は平成15年9月11日の米国セオリー社グループ買収に際し、FR社と下記内容を伴う資本提携を実施しました。

(イ) 買収資金借入への保証差入

(ロ) 当社株式の取得

(ハ) 取締役の派遣

当社は米国セオリー社グループ買収資金の調達に加え、買収後の経営目標が共有でき、FR社の経営ノウハウを取り入れることにより経営基盤を強化し、当社グループの世界展開を加速できると考え、FR社との資本提携を実施しました。なお、上記(イ)の買収資金借入（当社の子会社である Theory Holdings Inc. の銀行借入）に対して、FR社より債務保証を受けておりましたが、平成17年4月末現在保証残高はありません。

平成17年2月末現在FR社は間接保有を含め当社発行済み株式の43.1%（新株予約権行使による希薄化後の37.5%）を保有しており、当社はFR社の持分法適用関連会社に該当します。

###### ②FR社グループにおける当社グループ事業の位置付けについて

FR社グループは平成17年4月末現在、持分法適用関連会社である当社グループの他、連結子会社6社により構成され、主に衣料品等の販売事業及び靴の販売事業（「ワンゾーン」事業）を行っております。衣料品事業は更にカジュアル衣料（「ユニクロ」事業）、ブランド衣料（「theory」他当社グループが行う事業）、デザイナーズブランド衣料（「ナショナルスタンダード」事業）に分れております。

当社グループはFR社グループにおけるブランド衣料事業を担っておりますが、FR社グループ各社と当社グループでは事業上の取引はなく、当社グループは生産・仕入・物流・販売等いずれにおいても独立して事業を推進し、FR社グループへの依存、FR社グループからの制限は一切ありません。

###### ③FR社グループにおける当社以外が行う衣料品事業について

###### (イ) 「ユニクロ」事業について

「ユニクロ」は日本を中心に展開（海外では英国、中国に進出済み）するカジュアル衣料品ブランドで

あります。当社グループが展開する「theory」等のブランドに比べ、相対的に低価格の商品を販売しており、当社グループ事業は「ユニクロ」事業との間で直接的な競合関係にないものと認識しております。

(ロ) 「ナショナルスタンダード」事業について

「ナショナルスタンダード」は10代から20代の比較的若い女性をターゲットとし、デザイナーである若林桂治氏の個性を前面に押し出したデザイナーズブランドであります。同ブランドの衣料品は「theory」等当社グループが展開する衣料品と比べ、芸術的・装飾的であり、当社グループ事業は「ナショナルスタンダード」事業との間で直接的な競合関係にないものと認識しております。

なお、今後M&A等により、「theory」等当社グループが展開するブランドと類似の事業がFR社グループに加わる可能性があります。しかしながら、日本のアパレル市場規模9.6兆円（出典：2000年度社団法人日本アパレル産業協会調査報告）に対し、単一ブランドとしては国内最大手（織研新聞2004年全国専門店ランキングによる）である「ユニクロ」のシェアが5%未満であるとおり、衣料品市場においては、個別ブランド間で限られた顧客を巡る競争は起こりにくいものと考えております。また、当社グループは米国を中心として日本国外でも事業展開しております。加えて、現代の消費者は着用する時間、場所、目的などに合わせて様々なタイプ・価格帯の衣料品を購入しております。「theory」類似ブランドを購入する消費者が異なる目的・用途で「theory」を購入することは珍しいことではなく、そのことからグループ内での競争は発生しにくいものと考えております。

加えて、FR社は「theory」等当社グループ事業のグローバルな成長性に着目して資本参加していることから、FR社は、当社グループの成長の妨げとなるような一方的な意向に基づくグループ内の企業再編、もしくは衣料品事業における店舗展開、取扱商品、販売価格および対象顧客等の事業調整は行わない方針であることを確認しております。

なお、現時点では想定しておりませんが、将来における環境変化等によりFR社グループと当社グループの関係に何らかの変化が生じた場合には、FR社グループ内において競合関係が顕在化し、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④FR社との人的関係について

(イ) 取締役について

平成17年4月末現在、当社取締役6名のうちFR社取締役を兼ねる者は3名であり、当社グループにおける兼務状況は以下のとおりです。なお、当社独立性を高めるため、今後可能な範囲でFR社兼務取締役の当社取締役数に占める割合を減らすよう努めてまいります。

氏名	当社グループにおける役職	FR社における役職
柳井 正	● (株)リンク・セオリー・ホールディングス 取締役 会長 ● (株)リンク・インターナショナル 取締役 ● Theory Holdings Inc. 取締役	● 代表取締役会長兼 CEO
玉塚 元一	● (株)リンク・セオリー・ホールディングス 取締役 ● (株)リンク・インターナショナル 取締役 ● Theory Holdings Inc. 取締役	● 代表取締役社長兼 COO
大笈 直樹	● (株)リンク・セオリー・ホールディングス 取締役	● 取締役

(ロ) 従業員について

平成17年4月末現在、FR社から経営管理体制強化のために出向者2名を受け入れております。

(2) 買収に伴う営業権の一括償却について

米国セオリー社グループ買収において、セオリー社グループの純資産額を上回って支払われた買収価格につき、第三者専門家（Deloitte & Touche LLP）の鑑定意見に基づき商標権等への配賦を実施いたしました。個別配賦不能額等47,260千米ドルは、償却期間を合理的に算出することが困難なため、平成16年8月期連結財務諸表において一括償却いたしました（注）。その結果、平成16年8月期当社連結決算において5,129百万円の特別損失を計上いたしました。

（注）米国会計基準では営業権及び商標権について減損テストが適用されます。したがって、米国会計基準に基づいて作成されるTheory Holdings Inc.の連結財務諸表においては営業権及び商標権の定時

均等償却は行われません。なお、商標権については当社連結財務諸表において10年間の均等償却を実施しております。

(3) 当社グループの期間業績比較について

米国セオリー社グループ買収及び会社分割による完全持株会社化に伴い、平成16年8月期以降の当社グループの業績は大きく変動しており、期間比較が困難となっております。

平成15年8月期当社グループ連結業績は、日本国内に香港事業を加えた従来の（米国セオリー社グループ買収前の）当社グループ業績であります。平成16年8月期当社グループ連結業績は、米国セオリー社グループの業績10ヶ月分（平成15年9月～平成16年6月）が反映されております。また、平成17年2月中間期当社グループ連結業績は、米国セオリー社グループの業績6ヶ月分（平成16年7月～平成16年12月）が反映されております。

平成16年8月期当社単体業績は、平成15年12月1日付会社分割による完全持株会社移行のため、旧（株）リンク・インターナショナルとして衣料品販売事業を行った業績3ヶ月分（平成15年9月～平成15年11月）と、持株会社として国内子会社に対する管理業務受託事業を行った業績9ヶ月分（平成15年12月～平成16年8月）により構成されております。

<当社グループ連結業績>

区分	平成15年8月期 (2002/9～2003/8)	平成16年8月期 (2003/9～2004/8)	前年同期比 (%)	平成17年2月 中間期 (2004/9～2005/2)
純売上高（千円）	11,705,011	25,083,458	214.3	18,160,657
売上原価（千円）	5,421,109	11,176,626	206.2	8,455,844
売上総利益（千円）	6,283,902	13,906,832	221.3	9,704,813
販売費及び一般管理 費（千円）	4,490,302	11,260,068	250.8	7,053,159
営業利益（千円）	1,793,599	2,646,764	147.6	2,651,654

<当社単体業績>

区分	平成15年8月期 (2002/9～2003/8)	平成16年8月期 (2003/9～2004/8)
純売上高（千円）	11,560,570	4,553,589
売上原価（千円）	5,391,188	1,810,917
売上総利益（千円）	6,169,381	2,742,672
販売費及び一般管理 費（千円）	4,665,641	1,954,038
営業利益（千円）	1,503,740	788,632

参考として、従来の当社グループ業績相当分、米国セオリー社グループ業績相当分を示すと以下のとおりであります。

<従来の当社グループ業績相当分>

区分	平成15年8月期 (2002/9～2003/8)	平成16年8月期 (2003/9～2004/8)	前年同期比 (%)	平成17年2月 中間期 (2004/9～2005/2)
純売上高（千円）	11,705,011	14,730,650	125.8	9,316,542
売上原価（千円）	5,421,109	6,855,965	126.5	4,470,489
売上総利益（千円）	6,283,902	7,874,684	125.3	4,846,053
販売費及び一般管理 費（千円）	4,490,302	5,894,857	131.3	3,467,108
営業利益（千円）	1,793,599	1,979,827	110.4	1,378,945

(注) 上記平成16年8月期及び平成17年2月中間期の数値は日本国内3社（株）リンク・セオリー・ホールディングス、（株）リンク・インターナショナル、（株）リンク・セールスコーポレーション）の合算数値に必要な連結調整を施したものであり、新日本監査法人の監査を受けておりません。

<米国セオリー社グループ業績相当分>

区分	2002/7～2003/6	2003/7～2004/6	前年同期比 (%)	2004/7～2004/12
純売上高 (米ドル)	89,317,987	116,771,129	130.7	81,355,061
ライセンス料収入 (米ドル)	4,912,223	7,605,847	154.8	3,750,877
売上原価 (米ドル)	42,944,438	57,252,218	133.3	40,696,078
売上総利益 (米ドル)	51,285,773	67,124,759	130.9	44,409,860
販売費及び一般管理 費 (米ドル)	36,103,842	56,023,747	155.2	30,374,281
営業利益 (米ドル)	15,181,931	11,101,012	73.1	14,035,579

(注) 1. 上記数値は月次決算数値の積み上げによっており、新日本監査法人の監査を受けておりません。

2. 2003/7～2004/6の売上原価、販売費及び一般管理費には米国セオリー社グループ買収に係る一時的な費用4,968,000米ドルが含まれております。

(4) 「theory」ブランドについて

「theory」ブランドは平成15年8月期及び平成16年8月期の連結売上高に対する構成比が94.6%及び90.4%と最も大きな比重を占めるブランドです。「theory」ブランドは日本及び米国市場で売上伸長を続けております。「theory」に続く他ブランドの発掘・育成は継続してまいりますが、今後も「theory」においては商品カテゴリーの拡充（特にバッグ、靴など）と新市場への進出（特に欧州、中国をはじめとするアジア）等の施策により、引き続き売上拡大を進めていく方針です。したがって、「theory」ブランドへの高い依存度が継続することが予想され、同ブランドの売上動向如何によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) Andrew Rosen（以下、「ローゼン」という。）による Theory Holdings Inc.（以下、「THI」という。）の無議決権株式保有について

Theory LLCを100%保有するTHIの無議決権株式を同社社長兼COOのローゼンが保有し、THIが配当を実施する場合にはその11.1%を受け取る権利を有しております。Theory LLCは、「theory」の商標権を保有し、ライセンサーとして㈱リンク・インターナショナルからロイヤリティ収入を得ています。

現在の商標権保有およびライセンス契約は、米国セオリー社グループ買収以前の形態をそのまま維持しております。また、ローゼンが11.1%相当の（「theory」商標権を保有しライセンサーとして活動するTheory LLCを100%保有する）THI無議決権株式を保有することは、ローゼンが引き続き当社グループにおいて職務を遂行するインセンティブとして、買収そのものに付帯する重要な条件のひとつでありました。

Theory LLCが「theory」の商標権を保有し、ライセンサーとして㈱リンク・インターナショナルからロイヤリティ収入を得ているため、現状のTHI株式及び商標権保有形態のもとでは、仮に当社が同商標権を直接保有しグループ内のライセンス契約を解消した場合に比べ、当社の配当可能利益が少なくなります。しかしながら、ロイヤリティの対価は「theory」という商標の使用のみならず、商品の企画、デザイン、パターンの作成などの具体的なサービスや広告宣伝などの活動を通して行われるブランド価値の増進であります。このような活動を行っているのは一貫してTheory LLCであり、その執行責任を負っておりますのがローゼンであります。商標権の管理とその価値の増進を一体的に行うTheory LLCは当然にその費用を負担しており、対価としてのロイヤリティを享受させることは合理的な措置と考えております。

(6) 海外事業への依存度について

米国セオリー社グループ買収に伴い、平成16年8月期の連結売上高に対する海外売上高の構成比が41.5%となりました。今後は海外新市場への進出（特に欧州、中国をはじめとするアジア）を進めていくことにより、海外売上への依存度が高まることが予想されます。従って、現時点で依存度の高い米国や今後進出していく各国の経済環境の変化が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 日本国内の店舗展開について

日本国内の「theory」店舗についてはブランド価値の希薄化に配慮し、店舗数の拡大よりも増床・改装、衣料品以外の品揃え強化による店舗平均売上増加を目指してまいります。一方、「theory men」、「theory luxe」、「kulson」などは引き続き出店による成長を目指す方針です。但し、ブランドイメージに合致した出店場所が計画どおり確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (8) 為替リスクについて

当社グループでは、主力ブランドである「theory」を中心に、商品の一部や生地等を中国、欧州等、海外の縫製工場等より直接もしくは商社経由で購入し、日本及び米国にてそれぞれ販売しております。日本国内事業では海外からの仕入高（国内商社経由を含む。）の総仕入高に占める割合は約30%で、現地通貨との為替レートが大幅に変動した場合、仕入単価の変更により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、外貨建決済見込額の約70%について機動的に為替予約を行い、決済レートを固定しています。

さらには、米国セオリー社グループの買収により、同グループ各社が連結対象となったことから、当社グループの連結ベースの業績が為替変動の影響を受ける可能性があります。特に米国セオリー社グループが有する当社からの円建借入金（連結決算上は内部取引として相殺消去されています）の評価差損益が連結決算数値に大きな影響を与える可能性があります。しかしながら、当該円建借入金の返済原資は、米国セオリー社グループが株式会社リンク・インターナショナルから受け取る円建ロイヤリティー収入であり、当該為替差損益のキャッシュフローへの影響はありません。

#### (9) 業績の季節変動について

当社グループ、特に日本においては、一点単価の低い春夏物を販売する下期に一店舗当たりの売上高が低下する傾向にあります。結果として、人件費を含む店舗関連費用や、販売枚数に比して増加する物流費等により、下期の経費率が上期に比べ悪化する傾向にあり、今後も下期の営業利益率が上期を下回る可能性があります。過去の実績（月次数値を用いた日米簡易連結ベース（未監査））では、平成15年8月期、平成16年8月期ともに売上高は上期と下期でほぼ横ばいですが、上半期に獲得した営業利益の比率は、平成15年8月期で約58%、平成16年8月期で約62%と、やや上期に偏っています。

#### (10) 増資資金の使途について

上場時公募増資によって調達する資金は、当社グループが進める「theory」のブランド価値向上と更なる世界展開のために投資してまいります。主要な投資分野は以下のとおりです。

##### ① 米国・欧州における「theory」旗艦店出店

（平成18年9月に、ニューヨーク市マンハッタンのミートパッキングディストリクトに米国セオリー社本社機能を移転するとともに、米国内最大の旗艦店を開設します。）

##### ② 日本・米国における直営店舗網拡大

##### ③ ②をサポートする情報システム拡充

なお、現時点ではこれらは適切な施策であると考えておりますが、投資が期待通りの成果を生まない可能性があります。また、事業環境の変化等によっては当初計画外の使途に投入される可能性があります。

#### (11) ストックオプションについて

当社は、当社グループ役職員の事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、新株予約権を利用したストックオプション制度を採用しております。当該新株予約権は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて各臨時株主総会において特別決議されたものであります。平成17年4月末現在、同ストックオプションによる潜在株式は8,920株（平成17年3月11日付 株式分割（1：4）後）であり、発行済株式総数59,520株の15.0%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これら新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

#### (12) 配当政策について

当社は株主価値実現を重要な使命として、また、配当を株主価値実現の重要な手段として認識しております。当面は一定の配当を継続しつつも、「theory」の世界展開により引き続き高い成長が期待できるため、当該分野に事業利益を再投資して成長を加速させることが、最も株主価値実現に資するものと考えております。当社は、当社グループの事業・財務の状況に応じた最善の配当政策を実施してまいります。

なお、当社の主たる収益は総務・経理等の管理業務を国内子会社のために行う業務受託収入と、直接出資子会社である㈱リンク・インターナショナル及びTheory Holdings Inc.からの受取配当金となります。子会社の配当政策としましては、Theory Holdings Inc.は買収資金借入返済・新本社および旗艦店開設など投資案件が多いことなどを勘案、当面配当は行わない方針です。㈱リンク・インターナショナルは、外部負債が少ないことから、原則、期間利益に見合った配当を毎年実施していく方針です。

(13) 個人情報の管理について

当社グループは、店舗の販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しており、平成17年4月1日施行の「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、当社の事業に影響があるものと考えられます。当社では、個人情報の取扱いについて、全社員（派遣社員やアルバイトを含む。）との個人情報に関する誓約書の締結やガイドラインによる社内教育などの人的安全管理措置、顧客情報の施錠管理などの物理的安全管理措置を徹底させることにより、個人情報の流出防止を図っております。しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,226,010		1,700,396	
2. 売掛金		1,631,592		1,938,178	
3. たな卸資産		3,839,726		3,715,908	
4. 繰延税金資産		943,490		612,996	
5. その他		686,502		351,142	
貸倒引当金		△24,883		△23,262	
流動資産合計		9,302,439	51.1	8,295,359	46.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1,2	875,518	4.8	860,489	4.9
(2) 無形固定資産					
1. 商標権		5,021,050		5,526,315	
2. その他		175,094		131,211	
無形固定資産合計		5,196,145	28.5	5,657,527	32.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		3,593		39,545	
2. 差入敷金保証金	※2	574,514		554,472	
3. 繰延税金資産		1,941,607		1,903,740	
4. その他		414,495		463,574	
貸倒引当金		△100,289		△100,289	
投資その他の資産合計		2,833,922	15.6	2,861,043	16.2
固定資産合計		8,905,585	48.9	9,379,060	53.1
資産合計		18,208,025	100.0	17,674,419	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年8月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			2,614,223		2,904,558	
2. 短期借入金			380,000		359,987	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2		1,410,883		1,533,603	
4. 未払金			1,095,164		850,354	
5. 未払法人税等			895,014		508,000	
6. 賞与引当金			299,872		117,527	
7. その他			283,656		305,462	
流動負債合計			6,978,815	38.3	6,579,492	37.2
II 固定負債						
1. 長期借入金			4,816,669		5,949,743	
2. 役員退職慰労引当金			132,910		104,730	
3. 連結調整勘定			327,138		373,872	
4. その他			109,386		92,463	
固定負債合計			5,386,105	29.6	6,520,809	36.9
負債合計			12,364,920	67.9	13,100,302	74.1
(少数株主持分)						
少数株主持分			14,860	0.1	—	—
(資本の部)						
I 資本金			2,560,060	14.1	2,542,420	14.4
II 資本剰余金			2,475,060	13.5	2,457,420	13.9
III 利益剰余金			1,014,992	5.6	△115,883	△0.7
IV その他有価証券評価差額 金			9	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定			△221,876	△1.2	△309,839	△1.7
資本合計			5,828,244	32.0	4,574,117	25.9
負債、少数株主持分及び資 本合計			18,208,025	100.0	17,674,419	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		18,160,657	100.0		25,083,458	100.0	
II 売上原価			8,455,844	46.6		11,176,626	44.6	
売上総利益			9,704,813	53.4		13,906,832	55.4	
III 販売費及び一般管理費			7,053,159	38.8		11,260,068	44.8	
営業利益			2,651,654	14.6		2,646,764	10.6	
IV 営業外収益								
1. 連結調整勘定償却			46,734			93,468		
2. その他			6,041	52,775	0.3	13,184	106,652	0.4
V 営業外費用								
1. 支払利息			65,930			91,839		
2. 為替差損		226,555			339,845			
3. その他		66,463	358,949	2.0	59,688	491,373	2.0	
経常利益			2,345,479	12.9		2,262,043	9.0	
VI 特別利益	※ 2							
1. 固定資産売却益			—			34		
2. システム障害補償金			—			48,557		
3. その他		—	—	—	2,332	50,925	0.2	

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	2,345			74,243		
2. 投資有価証券評価損		5,000			—		
3. 商品廃棄損		18,513			21,821		
4. リース解約損		12,969			75,666		
5. 営業権等償却額		—			5,129,043		
6. 関係会社整理損		42,883			—		
7. 源泉税不納付加算税等		27,019			—		
8. その他		7,519	116,250	0.6	171,271	5,472,047	21.8
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			2,229,229	12.3		△3,159,078	△12.6
法人税、住民税及び事業税		1,306,719			962,304		
法人税等調整額		△339,124	967,594	5.3	△2,228,001	△1,265,696	△5.0
少数株主損失(△:加算)			△5,990	△0.0		—	—
中間純利益又は当期純損失(△)			1,267,625	7.0		△1,893,382	△7.6

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,457,420		—
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		—		2,457,420	
新株予約権行使による 新株の発行		17,640	17,640	—	2,457,420
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			2,475,060		2,457,420
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△115,883		1,871,498
II 利益剰余金増加高					
中間純利益		1,267,625	1,267,625	—	—
III 利益剰余金減少高					
当期純損失		—		1,893,382	
配当金		71,250		42,500	
役員賞与		65,500	136,750	51,500	1,987,382
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			1,014,992		△115,883

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調 整前当期純損失 (△)		2,229,229	△3,159,078
減価償却費		162,539	220,556
連結調整勘定償却額		△46,734	△93,468
役員退職慰労引当金の増加額		28,180	42,660
賞与引当金の増加額		187,999	20,627
貸倒引当金の増加額		2,466	119,236
受取利息及び受取配当金		△53	△34
支払利息		65,930	91,839
為替差損		322,706	391,454
商標権償却額		300,156	502,392
営業権等償却額		—	5,129,043
商品廃棄損		18,513	21,821
有形固定資産除売却損益		2,344	74,208
投資有価証券評価損		5,000	—
システム障害補償金		—	△48,557
リース解約損		12,969	75,666
関係会社整理損		42,883	—
売上債権の減少額		293,094	1,120,346
たな卸資産の増加額		△224,165	△1,854,916
仕入債務の増減額 (減少: △)		△247,019	822,932
未払費用等の減少額		△42,140	△573,207
未払消費税等の減少額		△23,542	△18,234
役員賞与の支払額		△65,500	△51,500
その他		△73,418	△151,135
小計		2,951,441	2,682,653

		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		53	46
利息の支払額		△49,301	△81,868
リース解約の支払額		△12,969	△64,773
システム障害補償金の受取額		—	48,557
法人税等の支払額		△867,478	△1,043,937
その他		△4,126	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,017,618	1,540,678
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金払戻による収入		—	27,620
有形固定資産の取得による支出		△192,427	△277,338
有形固定資産の売却による収入		34,346	10,346
無形固定資産の取得による支出		△69,941	△158,454
無形固定資産の売却による収入		—	3,748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		—	△3,738,728
投資有価証券の取得による支出		△3,529	△34,545
貸付けによる支出		△17,477	—
貸付金の回収による収入		1,221	12,820
会員権の取得による支出		—	△6,635
その他		△57,131	△92,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		△304,938	△4,253,486
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		21,539	△118,028
長期借入れによる収入		2,350,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出		△3,456,270	△3,294,906
配当金の支払額		△71,250	△42,500
株式の発行による収入		34,044	4,896,899
少数株主からの払込額		6,568	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,115,366	2,841,464

		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△121,047	△190,212
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 額: △)		476,264	△61,556
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,700,396	1,418,214
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金 同等物の増加額		49,350	343,738
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,226,010	1,700,396

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社</p> <p>主要な連結子会社                      (株)リンク・インターナショナル                      Theory Holdings Inc.                      Theory LLC                      (株)リンク・セールスコーポレーション                      LK International (H.K.)Ltd.                      Theory Korea Co., Ltd.                      Theory Shanghai International                      Trading Co., Ltd.</p> <p>上記のうち、Theory Korea Co., Ltd. については、前連結会計年度において連結の範囲から除外しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. 及びTheory Holding Inc. の子会社2社について、当中間連結会計期間に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      Theory Taiwan Co., Ltd.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社</p> <p>主要な連結子会社                      (株)リンク・インターナショナル                      Theory Holdings Inc.                      Theory LLC                      (株)リンク・セールスコーポレーション                      LK International (H.K.)Ltd.</p> <p>Theory Holdings Inc. 及び同子会社19社(Theory LLC含む)については新たにTheory Holdings Inc. の株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、(株)リンク・インターナショナルについては会社分割により新たに設立されたことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      Theory Korea Co., Ltd.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(Theory Taiwan Co., Ltd.)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(Theory Korea Co., Ltd.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちTheory Holdings Inc. 及び同子会社21社(以下、Theory Holdings Inc. 及び同子会社) の中間決算日は12月31日、LK International (H.K.) Ltd. 及び Theory Korea Co., Ltd. の中間決算日は11月30日であるため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各々同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. につきましては、決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちTheory Holdings Inc. 及び同子会社19社(以下、Theory Holdings Inc. 及び同子会社) の決算日は6月30日であり、LK International (H.K.) Ltd. の決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各々同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております)を採用しております。</p> <p>時価のないもの  移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ  時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  _____</p> <p>時価のないもの  移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ  時価法</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)
	<p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品</p> <p>当社及び国内連結子会社は、移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、季越商品については、販売可能額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品</p> <p>当社及び国内連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品</p> <p>当社及び国内連結子会社は、移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、季越商品については、販売可能額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品</p> <p>当社及び国内連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 商標権 10年 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 商標権 10年 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、その効果の発現する期間を合理的に見積ることが困難であるため、発生時に一括償却しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債務及び予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債務及び予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		前連結会計年度末 (平成16年8月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、339,237千円であります。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は、246,941千円であります。
※2	担保提供資産 (1) 担保に供している資産	※2	担保提供資産 (1) 担保に供している資産
	建物 21,597千円		建物 21,825千円
	土地 25,817千円		土地 25,817千円
	差入敷金保証金 120,000千円		差入敷金保証金 120,000千円
	計 167,414千円		計 167,642千円
	(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務
	1年以内返済予定の長期借入金 5,000千円		1年以内返済予定の長期借入金 25,200千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
	役員報酬 95,039千円		役員報酬 173,532千円
	給与手当及び賞与 2,070,131千円		給与手当及び賞与 3,334,431千円
	賞与引当金繰入額 294,642千円		賞与引当金繰入額 132,277千円
	役員退職慰労引当金繰入額 28,180千円		役員退職慰労引当金繰入額 42,660千円
	貸倒引当金繰入額 1,621千円		貸倒引当金繰入額 2,050千円
	減価償却費 162,311千円		減価償却費 220,100千円
	見本費 449,402千円		見本費 1,199,875千円
	商標権償却額 300,156千円		商標権償却額 502,392千円
	業務委託料 660,948千円		業務委託料 1,075,732千円
※2	—————	※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
			機械装置及び運搬具 34千円
※3	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	※3	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 620千円		建物及び構築物 68,114千円
	車両運搬具 1,533千円		工具器具備品 6,128千円
	工具器具備品 190千円		計 74,243千円
	計 2,345千円		

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年2月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2, 226, 010</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2, 226, 010</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2, 226, 010	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2, 226, 010	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年8月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1, 700, 396</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 700, 396</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにTheory Holdings Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3, 646, 199</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12, 336, 105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15, 982, 304</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2, 949, 044</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8, 815, 860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11, 764, 904</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1, 700, 396	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	1, 700, 396	流動資産	3, 646, 199	固定資産	12, 336, 105	資産合計	15, 982, 304	流動負債	2, 949, 044	固定負債	8, 815, 860	負債合計	11, 764, 904
現金及び預金勘定	2, 226, 010																								
預入期間が3か月を超える定期預金	—																								
現金及び現金同等物	2, 226, 010																								
現金及び預金勘定	1, 700, 396																								
預入期間が3か月を超える定期預金	—																								
現金及び現金同等物	1, 700, 396																								
流動資産	3, 646, 199																								
固定資産	12, 336, 105																								
資産合計	15, 982, 304																								
流動負債	2, 949, 044																								
固定負債	8, 815, 860																								
負債合計	11, 764, 904																								
2																									

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)				前連結会計年度 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	572,448	204,169	368,278	建物	450,594	124,990	325,604
機械装置及び運搬具	111,507	23,247	88,259	機械装置及び運搬具	57,669	32,857	24,812
工具器具備品	194,233	104,809	89,423	工具器具備品	173,199	72,342	100,856
ソフトウェア	3,890	2,644	1,245	ソフトウェア	3,890	2,255	1,634
合計	882,080	334,871	547,208	合計	685,353	232,445	452,908
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			267,314千円	1年内			201,942千円
1年超			294,845千円	1年超			268,297千円
合計			562,160千円	合計			470,239千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			138,909千円	支払リース料			169,841千円
減価償却費相当額			133,051千円	減価償却費相当額			165,608千円
支払利息相当額			7,531千円	支払利息相当額			11,562千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)			前連結会計年度末 (平成16年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	149	165	15	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	149	165	15	—	—	—

(注) 有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	前連結会計年度末 (平成16年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	—	5,000

(注) 前連結会計年度末から保有しております非上場株式につきましては、当中間連結会計期間末に時価評価した結果、全額を減損処理いたしました。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日) 及び前連結会計年度末 (平成16年8月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年2月28日）及び前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年8月31日）

売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める衣料品事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年2月28日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,256,437	8,787,257	116,962	18,160,657	—	18,160,657
(2) セグメント間の内部 売上高	60,105	501,671	—	561,776	(561,776)	—
計	9,316,542	9,288,929	116,962	18,722,434	(561,776)	18,160,657
営業費用	7,511,336	7,997,542	126,636	15,635,515	(126,511)	15,509,003
営業利益又は営業損失 (△)	1,805,206	1,291,387	△9,673	3,086,919	(435,265)	2,651,654

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・米国

(2) その他・・・・韓国・中国（香港を含む）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額  
経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用 426,261千円

前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	14,675,984	10,228,527	178,945	25,083,458	—	25,083,458
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,242	848,280	—	903,523	(903,523)	—
計	14,731,227	11,076,808	178,945	25,986,981	(903,523)	25,083,458
営業費用	11,397,952	9,822,920	186,985	21,407,858	1,028,835	22,436,694
営業利益又は営業損失 (△)	3,333,274	1,253,887	△8,039	4,579,122	(1,932,358)	2,646,764

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・米国

(2) その他・・・・香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額  
経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用 1,371,751千円

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年2月28日）

	北米	その他	合計
I 海外売上高（千円）	8,569,094	358,780	8,927,875
II 連結売上高（千円）	—	—	18,160,657
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	47.2	2.0	49.2

- （注） 1. 各区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 （1）北米・・・米国・カナダ  
 （2）その他・・・欧州・韓国・中国（香港を含む）  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年8月31日）

	北米	その他	合計
I 海外売上高（千円）	9,748,133	659,339	10,407,473
II 連結売上高（千円）	—	—	25,083,458
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.9	2.6	41.5

- （注） 1. 各区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 （1）北米・・・米国・カナダ  
 （2）その他・・・欧州・香港  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)	
1株当たり純資産額	391,683.10円	1株当たり純資産額	316,394.19円
1株当たり中間純利益金額	88,330.11円	1株当たり当期純損失金額	167,225.72円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)
中間純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,267,625	△1,893,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	65,500
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(65,500)
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,267,625	△1,958,882
期中平均株式数(株)	14,351	11,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の目的となる株式の数2,230株)。	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数2,629株)。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)	
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年3月11日をもって普通株式1株を4株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 44,640株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>(従業員及び子会社取締役に対するストックオプションの付与)</p> <p>平成16年8月25日開催の臨時株主総会及び平成16年8月31日開催の取締役会の決議に基づき、当社及び子会社の従業員並びに子会社の取締役に対して平成16年10月1日付で商法第280条ノ20、同法第280条ノ21、及び同法第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を付与(ストックオプション)いたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の数 239個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(2) 目的となる株式の種類 普通株式 239株及び数</p> <p>(3) 新株予約権の発行価格 無償</p> <p>(4) 権利行使時の 1株当たりの払込金額 1,050,000円</p> <p>(5) 付与対象者 当社及び子会社の従業員並びに子会社の取締役</p> <p>(6) 新株予約権の 権利行使期間 平成18年8月26日から平成26年8月24日まで</p>	
当中間連結会計期間	前連結会計年度		
1株当たり純資産額 97,920円77銭	1株当たり純資産額 79,098円54銭		
1株当たり中間純利益金額 22,082円52銭	1株当たり当期純損失金額 41,805円53銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	<p>(従業員に対するストックオプションの付与)</p> <p>平成16年8月25日開催の臨時株主総会及び平成16年10月27日開催の取締役会の決議に基づき、当社及び子会社の従業員に対して平成16年11月1日付で商法第280条ノ20、同法第280条ノ21、及び同法第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を付与(ストックオプション)いたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の数 9個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(2) 目的となる株式の種類 普通株式 9株及び数</p> <p>(3) 新株予約権の発行価格 無償</p> <p>(4) 権利行使時の 1株当たりの払込金額 1,050,000円</p> <p>(5) 付与対象者 当社及び子会社の従業員</p> <p>(6) 新株予約権の 権利行使期間 平成18年8月26日から平成26年8月24日まで</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 仕入及び販売の状況

当社グループは、営業利益及び資産の合計額に占める衣料品事業の割合がいずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### ①仕入実績

ブランド	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)
theory レディース (千円)	6,484,651
theory メンズ (千円)	1,124,131
kulson (千円)	495,821
その他 (千円)	514,002
合計 (千円)	8,618,606

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. その他は、表示以外のブランド (Joie、PLS+T 等) の仕入であります。

### ②販売実績

#### (1) ブランド別販売実績

ブランド	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)
theory レディース (千円)	14,709,025
theory メンズ (千円)	1,818,103
kulson (千円)	796,595
その他 (千円)	836,934
合計 (千円)	18,160,657

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. その他は、表示以外のブランド (Joie、PLS+T 等) の販売額であります。

#### (2) 形態別販売実績

販売形態	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)
直接対面販売 (千円)	9,298,363
卸 売 (千円)	8,557,154
その他 (千円)	305,139
合計 (千円)	18,160,657

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 直接対面販売とは、当社直営店の売上であります。直営店のうち、百貨店インショップについては、当該百貨店に対する卸売価格での売上であります。  
3. その他は、ウェブショップ等の売上であります。  
4. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも 100 分の 10 未満であるため、記載を省略しております。